

## 米議会で新たな反共カリキュラム法可決

アラン・マクレオド

ミントプレス・ニュース 2024年12月15日

<https://www.mintpressnews.com/congress-revives-cold-war-tactics-with-new-anti-communism-school-curriculum/2>

米下院は、反共産主義のイデオロギーを中心に公立学校制度の大部分を再設計するために巨額の資金を費やす新法案を可決した。その「共産主義教育禁止法」は現在上院で審議されており、可決されることはほぼ確実である。経済システムに対する国民の怒りが高まり、社会主義に対する国民の支持が高まっている中での動きである。

「共産主義教育禁止法」は、その言葉を借りれば、「共産主義や全体主義を含む政治イデオロギーは（中略）アメリカ建国に不可欠な自由と民主主義の原則と相反する」ことを子供たちに教えるためのものである。

共和党がスポンサーだが、民主党からも広く支持を得ており、中国、ベネズエラ、キューバなど米帝のターゲットに焦点を当てている。法案の文言から、以前のマッカーシズムのような反共ヒステリーの再来を懸念する声も多い。

このカリキュラムは、物議をかもしている「共産主義の犠牲者記念財団」によってデザインされ、すべてのアメリカの高校生に「共産主義と類似の政治イデオロギーの危険性を理解」させ、「共産主義が世界中で1億人以上の犠牲者を出したことを学ぶ」ようにする。また、「Portraits in Patriotism」（愛国心の肖像）と題したシリーズを展開し、生徒たちに「政治的イデオロギーの犠牲者」となった人々を紹介する。

## 信用できない本

1億人という数字は、悪名高い疑似科学書『共産主義の黒書』に由来する。政治エッセイ集であるこの本の中心的主張は、共産主義イデオロギーの結果として1億人が死んだというものである。しかし、この本の寄稿者や共同執筆者の多くは、この本から距離を置いており、主著者でさえ、1億人という数字を達成するため、どこからともなく何百万人もの死者を思い浮かべただけだと主張している。

この本が、第二次世界大戦中のソ連とナチスによる数千万人の犠牲者が共産主義イデオロギーに起因しているとしていることも広く非難されている。つまり、アドルフ・ヒトラー本人も、彼の犠牲者の両方が膨大に膨れ上がった数字にカウントされているのである。「ホロコースト追悼団体」はこの本を、大量虐殺を行ったファシスト集団を反共の英雄として免罪し、讃美していると非難した。

今日、1億人という数字を宣伝している主要な団体は、「共産主義犠牲者記念財団」で、反共産主義への献身と方法論の厳格さの両面で同等のレベルを示している。この団体は1993年にアメリカ政府によって設立され、全世界で死亡したCOVID-19を共産主義の犠牲者リストに加え、コロナウイルスは中国発祥であることから共産主義の病気であると主張した。全米の社会科、統治や歴史、経済学の授業で教える新しいカリキュラムをデザインするのは、この人たちである。

## チャイナ・ホークス

法案の中心的な目標のひとつは、「米国の高校生に、共産主義のもとでいまだ15億人が苦しんでいることを理解させる」ことでもある。これは、わずか2世代で、地球上で最も貧しい国のひとつから世界的な大国となり、生活の質に関する多くの指標で米国に挑み、追い越したことさえある、急速な発展を遂げている中国への明確な言及である。

法案はさらに、中国の「政権」による「新疆ウイグル自治区でのウイグル人の扱い」や、「香港での民主化デモ」に対する「侵略」、そして「米国の民主的

友好国」とされる台湾など、「現在進行中の人権侵害に焦点を当てた」カリキュラムにすることを詳述している。

さらに、「共産主義犠牲者記念財団」の「目撃者プロジェクト」のケーススタディ（「愛国心の肖像」シリーズの元ネタと思われる）の多くは、中国のものである。その中には、CIAのフロント組織「全米民主主義基金」から資金提供を受けている「ウイグル人キャンペーン」の創設者ルシャン・アッバス事務局長も含まれている。アッバスは以前、悪名高いグアンタナモ湾の拷問収容所で通訳としても働いていた。

ミントプレス・ニュースが報じたように、米国は現在、対中冷戦を急速に拡大しており、その中には、新疆、香港、台湾などの分離主義運動に資金と支援を流すことも含まれている。9月、下院は世界中の反中国的メッセージに16億ドルを費やす法案を可決した。

## ラテンアメリカ：モデルとターゲット

この法案のもうひとつの主な標的は、ラテンアメリカの社会主義あるいは共産主義主導の政府であろう。この法律のスポンサーは、マイアミ選出の共和党下院議員マリア・エルビラ・サラザールである。彼女は保守的で有名なフロリダのキューバ系アメリカ人コミュニティの一員であり、2023年に、キューバ政府が転覆しない限り、いかなる米大統領もキューバとの関係正常化をさせないとするFORCE Actを提出した。彼女は繰り返し、ベネズエラに対する米国の（違法な）制裁を緩和したバイデン大統領を非難した。そして7月、彼女は「中米とカリブ海における社会主義の呪い」を非難し、政権交代が必要な国としてキューバ、ベネズエラ、ホンジュラス、ニカラグアを挙げた。

また彼女はアルゼンチンの極右大統領ハビエル・ミレイの熱心な支持者であり、彼の就任式への招待を受けて次のようにのべた。アルゼンチンは「ラテンアメリカの他の国々にとって、国が統治されるべき道筋を示すものであり、参考となるものです……自由市場経済、小さな政府、個人の自由、自由、民間部門、汚職のない国、それが私たちが目指しているものです」。

おそらく、彼女がアルゼンチンよりも称賛している唯一の外国はイスラエルで、その行動をあらゆる段階で支持しており、ガザ停戦を「一方的な圧力」と非難するまでに至っている。

サラザールの法案は、327 対 62 であっさり可決された。民主党からも共和党からも反対票は限定的で、「進歩派議員連盟（プログレッシブ・コーカス）」議員でさえ多くが賛成票を投じ、反共産主義が右派だけでなく左派にも人気があることを証明した。

### 新たなマッカーシズム？

「共産主義教育禁止法」の成立が目前に迫っていることは、アメリカ史におけるかつての反共時代、1910 年代の赤狩りや 1940 年代から 1950 年代のマッカーシズムを思い起こさせる。その時代には、組織化された労働運動が冷酷に攻撃され、教授、政府高官、教師を含むあらゆる職業の労働者が一斉に解雇され、アメリカで最も聡明な頭脳の何人かが、その政治観を理由にキャリアを頓挫させられた。その中には、歌手のポール・ロベソン、チャーリー・チャップリンやマリリン・モンローのような俳優、劇作家のアーサー・ミラー、科学者のアルバート・アインシュタインも含まれていた。

これらの作戦のポイントは、国家と大企業の権力に反対するものを排除し、米国が資本主義路線を維持できるようにすることだった。しかし今日、現在の政治・経済体制に満足しているアメリカ人は、かつてないほど少なくなっている。最近のギャラップ社の調査によると、現在の状況に満足している米国民はわずか 22% で、過半数が「非常に不満」と答えている。生活水準は何十年もの間、停滞もしくは低下しており、代替的な経済システムがより望まれている。（インターネットメディアの）「アクシオス」による 2019 年の世論調査によると、35 歳以下の成人の 48% が資本主義より社会主義を好み、そのうちの 57% が女性回答者であった。

ワシントンが新たなマッカーシズムの時代に向かってゆっくりと動いている兆候がいくつかある。例えば、トランプ大統領は、大統領になったら左翼主義者を大量に国外追放すると約束し、次のように述べている：

「私は政府に、すべての共産主義者とすべてのマルクス主義者の入国を拒否するよう命令する。我が国に入国する者は、我が国を愛する者でなければならない。だから、キリスト教を嫌う外国人共産主義者、社会主義者、マルクス主義者をアメリカから締め出すつもりだ」。

彼は「結局のところ、共産主義者がアメリカを滅ぼすか、我々が共産主義者を滅ぼすかのどちらかだ」と説明した。しかし反資本主義的な考えを支持するアメリカ市民は粛清されるだろうと次のようにも言っている。「問題は、すでにここにいる、ここで育った人たちをどうするかということだ。彼らのために新しい法律を制定する必要があると思う」。

トランプが何百万人もアメリカ市民を実際に一斉国外退去させるというのは、現在のところ途方もない措置のように見えるが、民主党も共和党も反共産主義という信念においては真剣であることは明らかだ。だとすれば「共産主義教育禁止法」はこのキャンペーンの始まりに過ぎないだろう。

(了)

筆者の Alan MacLeod は、アメリカの反体制メディア「ミントプレス・ニューズ」の上級スタッフ・ライター

【翻訳チェック 田中靖宏】